

## アジア原子力人材育成会議の概要

- 1 開催時期 平成27年2月3日～5日
- 2 開催場所 福井県国際交流会館
- 3 参加者 インドネシア、ヨルダン、リトアニア、マレーシア、タイ、ベトナム 8名  
国際原子力機関（IAEA） 1名  
国内関係者 24名

### 4 会議概要

#### 〔開会セッション〕

西川福井県知事、IAEA原子力技術課長パル・ヴィンチェ氏から開会挨拶が行われた。西川知事からは、福井県は世界の原子力の安全と人材育成に貢献するため、海外から研修生を受け入れており、本会議を通して、今後も魅力的な人材育成事業を実施していく旨が述べられた。

#### 〔セッション1〕基調講演

IAEAから、世界のエネルギー事情や原子力発電の動向についての講演が行われた。また、（公財）若狭湾エネルギー研究センターから、原子力利用技術について講演が行われた。さらに、経済産業省資源エネルギー庁から、エネルギー基本計画における日本の原子力政策について講演が行われた。福井県からは原子力安全の取組みや拠点化計画などの原子力政策についての講演が行われ、参加国と共有した。

#### 〔セッション2〕原子力政策と課題に関する各国の発表

各国の原子力政策に沿った原子力発電の方針および課題について、参加各国から紹介が行われた。

##### （主な発言内容）

- ・インドネシアでは、増大するエネルギー需要に対応するため、原子力発電の導入を検討している。世論の原子力支持は、福島事故を受け急落したが、年々回復している。
- ・ヨルダンでは燃料輸入への依存度を低減し、電力供給を安定させるため、2024年に最初の原子力発電所の運転を開始する予定である。
- ・リトアニアはエネルギーをロシアに依存しており、2006年度から原発建設の取組を行っている。原子力に対しては、福島事故の影響もあり世論が二分しているが、住民参加の取組みにより徐々に賛成派が増えている。
- ・マレーシアは原子力導入を正式に決定していないが、経済発展に伴いエネルギー輸入国になる可能性もあり、導入を検討している。
- ・タイでは、政府が2015年1月に新しい電力計画を策定し、原子力発電所2基が2035～2036年に運転を開始する見込みである。
- ・ベトナムは2009年にニントゥアン第一、第二サイトの建設を決定した。それぞれロシア、日本と協定を結び、人材育成の面でも両国の協力を得ている。

〔セッション3〕 議題「原子力発電所立地地域の発展および地域との関わりについて」

原子力発電所立地地域との関わりや地域産業の発展、政府の地域振興策などの論点について、意見交換、討議が行われた。

（主な意見）

- ・原子力の利点や安全性を政策決定者によく理解してもらうことや、リスクについても地元の人にしっかり説明することが重要である。
- ・マレーシアでは4～5年に一度選挙があるが、原発建設は長期にわたる問題であるため、政権交代による方針変更の可能性がある、不安定な状況にある。
- ・新規参入国がプロジェクトを議論する際には、教育が大切。福井の「あっとほうむ」は模範例である。

〔閉会セッション〕 総括

- ・福井県と若狭湾エネルギー研究センターが、新規参入国の原子力計画を支援するため、IAEAや経済産業省、文部科学省と協力して研修、ワークショップを開催していることについて、参加者は高く評価しており、今後もこれらの人材育成事業を継続していただきたい。
- ・福井県は今後、新規導入国の専門家や幹部を対象とした研修や会議を開催してはどうか。内容としては、立地地域の発展や地域との効果的なコミュニケーションについての知識・経験を共有し、情報や意見が交換できるとよい。
- ・第5回目の開催となる当会議だが、今後は「原子力発電立地地域の発展の方法・手段」「原子力発電計画の実施における能力と体制の構築」などの特定の課題を取り上げ、開催を継続していただきたい。